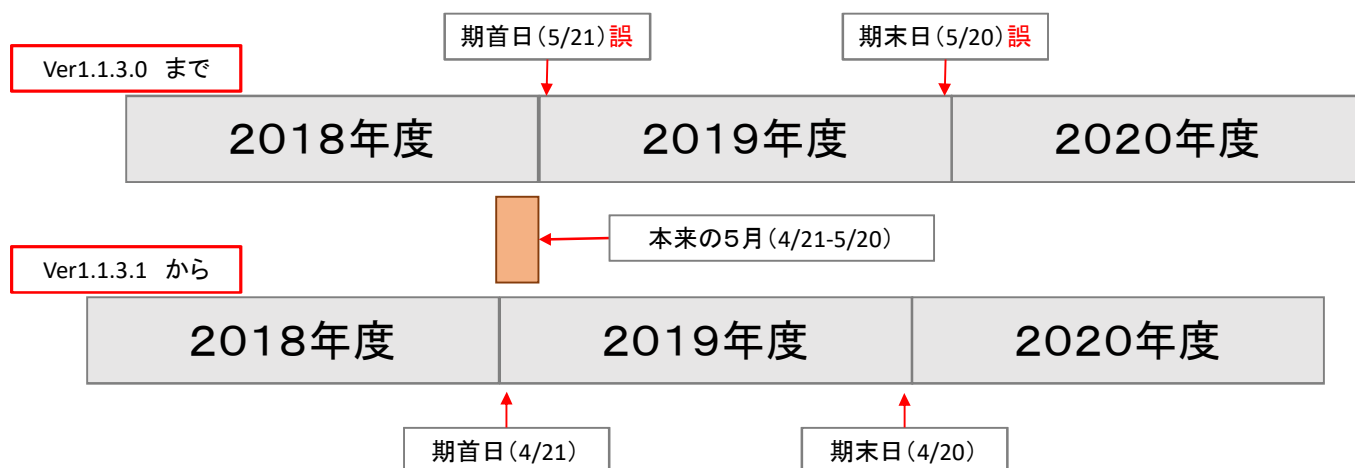


開始月を2月以降(2月～12月)に設定した時の障害について(補足説明)

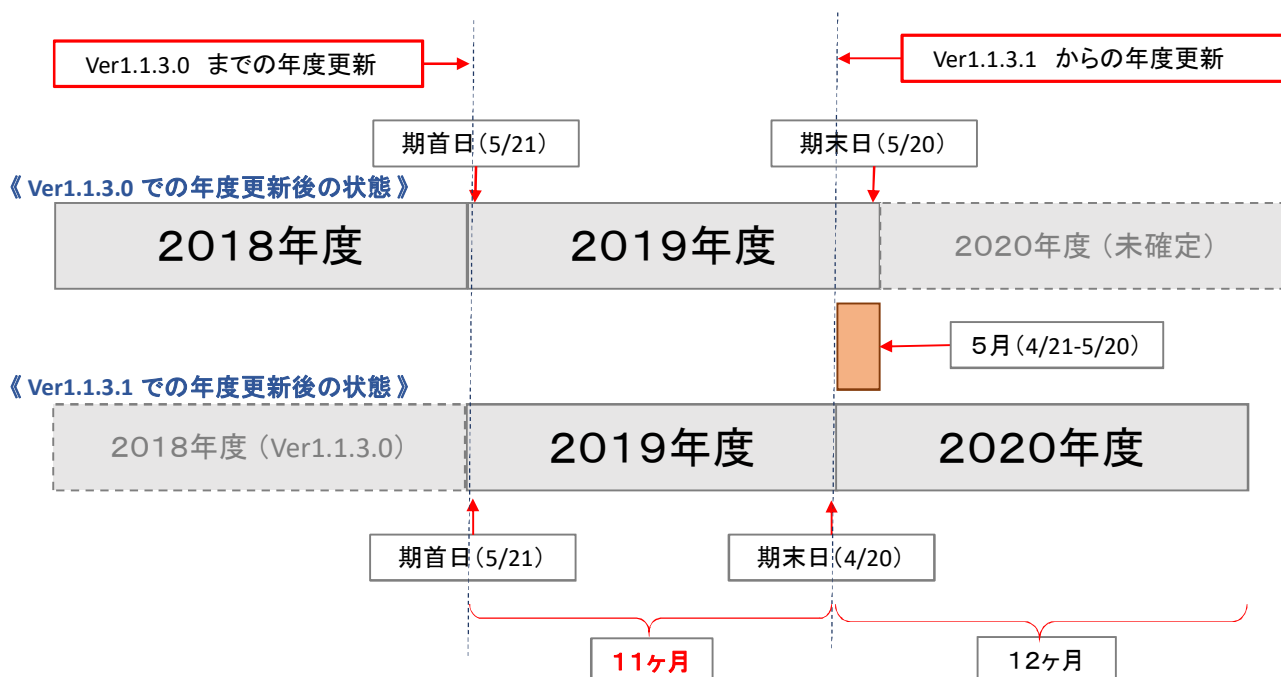
開始月を2月～12月(以下、例として、開始月「5月」、締め日「20日」で説明)に指定した時に、(下図の例では) 2019年度は、本来の期間は2019年04月21日～2020年04月20日となりますが、Ver1.1.3.0までは、2019年05月21日～2020年05月20日と1ヶ月ズレていました。

Ver1.1.3.1からは本来の期間で表示、処理する様にしました。



現在お使いいただいている中で影響があるのは「年度更新処理」ですが、過去のデータはそのままの期間で表示・処理する様に修正しました。従って、過去データを照会するときは期間がずれたまま表示されます。

Ver1.1.3.1以降で年度更新処理を行うと、(下図の例では)2019年度の年度更新処理で2020年度の期首日は本来の2019年04月21日となります。その結果、2019年度の期間は11ヶ月となります。



日常業務では支障はないと思われませんが、表示期間に注意して作業を行ってください。

「伝票管理」など処理対象の期間が表示される画面については、Ver1.1.3.1 導入前の過去データについては過去に年度更新処理された期間(1ヶ月ズレたまま)で表示されます。(過去データに依存)
Ver1.1.3.1 導入以降は、本来の期間で表示され、表示された期間の伝票等の情報が画面に表示されます。

以下は、2018年度中に、Ver1.1.3.1 を導入し、伝票管理を開いたときの例です。

2017年度: Ver1.1.3.0 で年度更新で確定された期間を表示・・・過去に処理された期間

Ver1.1.3.0までは「5月」と表示されていました

年度期間を表示するため「当期伝票」を選択

2018年度: Ver1.1.3.0 で年度更新された開始日と、Ver1.1.3.1 で算定された本来の期末日が表示される結果として、11ヶ月となります。

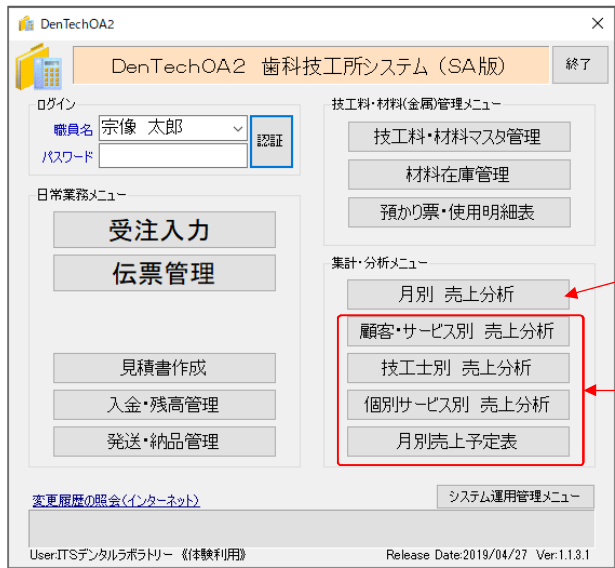
2018年度: Ver1.1.3.0 で年度更新された開始日と、Ver1.1.3.1 で算定された本来の期末日が表示される結果として、11ヶ月となります。

2019年度: Ver1.1.3.1 で算定された、本来の開始日と期末日が表示される

2019年度: Ver1.1.3.1 で算定された、本来の開始日と期末日が表示される

* 「入金・残高管理」、「材料在庫管理」、「預かり票・使用明細表」と、次ページの「顧客・サービス別売上分析」、「技工士別売上分析」、「個別サービス別売上分析」など期間を表示するものは同様となります。

集計・分析関連についても、同様にVer1.1.3.1 導入の過去データについては、過去に年度更新処理された期間で集計・分析され、 Ver1.1.3.1以降は、本来の期間で集計・分析されます。



正しく処理されています

期間にずれが生じています。

過去データは過去に設定された期間で集計・分析され、Ver1.1.3.1 導入時の年度以降は、本来の期間で集計・分析されます。

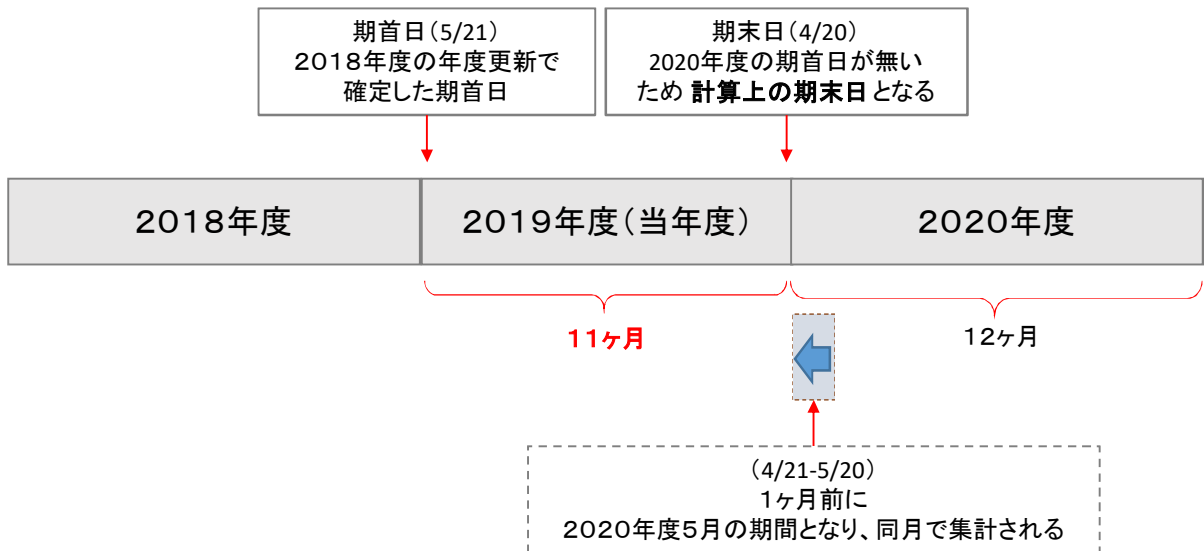
「月別売上予定」は月次処理のため影響はありません。

例として、2019年度に導入した(以下の図)場合は、

Ver1.1.3.0 以前では 2019年度中は2019年度は12ヶ月で分析・集計されますが、

Ver1.1.3.1 以降では 2019年度の期間は 11ヶ月 となります。

Ver1.1.3.1 導入後の当年度集計期間 … 2019年度に導入した例



また、過去に(Ver1.1.3.0 以前)に設定された期間を重視し、継続して行きたい場合は、Ver1.1.3.1 導入後、システム環境設定で「開始月」を1ヶ月後にずらす(例:「5」⇒「6」)事で継続しますが、実施の判断はこの例では、2019年度の年度更新(2020年度の期首確定)前に行う必要があります。